



～SDGs を原動力に地方創生推進～ JICA 筑波が古河市と連携覚書締結



今や地方自治体にとり欠かせない取り組みとなりつつあるSDGs（持続可能な開発目標）。茨城県古河市と独立行政法人国際協力機構（JICA）筑波センター（JICA筑波）は、国際協力・SDGs達成に向けた取り組みを原動力とした地方創生推進のための連携覚書を7月1日（木）に締結します。

全国各地の都道府県や市町村がそれぞれSDGsに向けたアクションを打ち出すなか、茨城県古河市は「第Ⅱ期基本計画」策定に向けて、地域の課題をSDGsという新たな視点から見直すべく、2019年に市の職員向けにSDGs研修を実施。JICAがSDGs達成への貢献として国内の自治体や企業等とも連携していることから、JICA筑波に依頼がなされ、JICA連携のもと研修が実施されました。

古河市はその後、2020年3月に「第Ⅱ期基本計画」を策定。計画では、市の持続可能な発展に向け、総合計画の各政策がSDGsのゴールと関連づけて示されています。また、2020年9月には市長による「SDGs推進宣言」を行いました。古河市は今後も、産官学など多様なアクターとの連携のもと、SDGsという視点で地域づくりに取り組んでいく予定です。

開発途上国への国際協力を行うJICAは、SDGs採択翌年の2016年9月に、SDGsへの貢献に向けた取り組み方針を決定。開発途上国の課題解決に向けた取り組みに加え、企業等の国内の開発パートナーとの連携や、国際協力を通じて得た成果・知見の日本国内への還元などを通じ、日本国内のSDGsも推進しています。茨城県・栃木県を所管するJICA筑波でも、古河市を含む両県内の自治体や企業等と連携し、様々なSDGs推進のための事業・活動を行うとともに、SDGsに取り組む団体等の支援に努めています。

古河市とJICA筑波は、連携覚書に基づき、（1）古河市のSDGsに関する計画等の推進、（2）古河市におけるSDGsの普及推進、（3）国際協力、国際交流、国際理解や多文化共生等の促進などについて、連携事業・活動をさらに進めていきます。

古河市とJICA筑波による国際協力・SDGs推進に向けた取り組みを原動力とした地方創生推進のための連携覚書の署名式は以下のとおり行われます。署名式では、針谷力・古河市長と渡邊健・JICA筑波所長が署名を交わし、連携に寄せる期待をお話します。

取材いただける場合は、本件担当者（JICA筑波・岡崎）まで事前にご連絡ください。